

令和2年度

越谷市財務書類

◇統一的な基準による財務書類

令和3年（2021年）11月

越谷市行財政部財政課

# 目次

はじめに.....	1
1. 財務書類作成の経緯.....	1
2. 統一的な基準による財務書類の特徴.....	1
3. 財務書類の種類.....	2
4. 対象となる会計の範囲、作成基準など.....	3
5. 財務書類の見方.....	4
<b>連結編.....</b>	<b>5</b>
1. 貸借対照表.....	6
2. 行政コスト計算書.....	10
3. 純資産変動計算書.....	12
4. 資金収支計算書.....	14
5. 追加情報の注記.....	16
6. 財務書類からわかる主な指標（連結ベース）.....	19
<b>全体編.....</b>	<b>21</b>
1. 貸借対照表.....	22
2. 行政コスト計算書.....	24
3. 純資産変動計算書.....	25
4. 資金収支計算書.....	26
<b>一般会計等編.....</b>	<b>27</b>
1. 貸借対照表.....	28
2. 行政コスト計算書.....	30
3. 純資産変動計算書.....	31
4. 資金収支計算書.....	32
<b>参考資料.....</b>	<b>33</b>
財務書類から算出される指標について.....	35
平成30年度決算財務書類（一般会計等） 財務指標の比較・分析.....	36

# はじめに

## 1. 財務書類作成の経緯

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）において「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」が示され、本市では「基準モデル」を採用し、平成20年度決算から平成27年度決算にかけて財務書類を作成及び公表してきました。

また、平成28年度決算から、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月総務省）により示されました統一的な基準により、財務書類を作成し、公表を行っています。

## 2. 統一的な基準による財務書類の特徴

### (1) 会計処理の方法

民間企業会計と同様に、複式簿記などの考え方と会計実務を取り入れ、発生主義に基づき歳入歳出データ等の複式仕訳を行うとともに、保有するすべての資産を評価します。

### (2) 固定資産台帳について

資産の保有状況などを、固定資産台帳へ網羅的に記載します。

### (3) 比較可能性の向上

これまで、財務書類の作成には複数の基準が存在していましたが、各地方公共団体が統一的な基準により財務書類を作成し、公表することにより、本市以外の地方公共団体との財務状況が比較しやすくなります。

### 3. 財務書類の種類

#### (1) 貸借対照表（バランスシート）

年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すものです。

#### (2) 行政コスト計算書

当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料・手数料等の収入を示すものです。

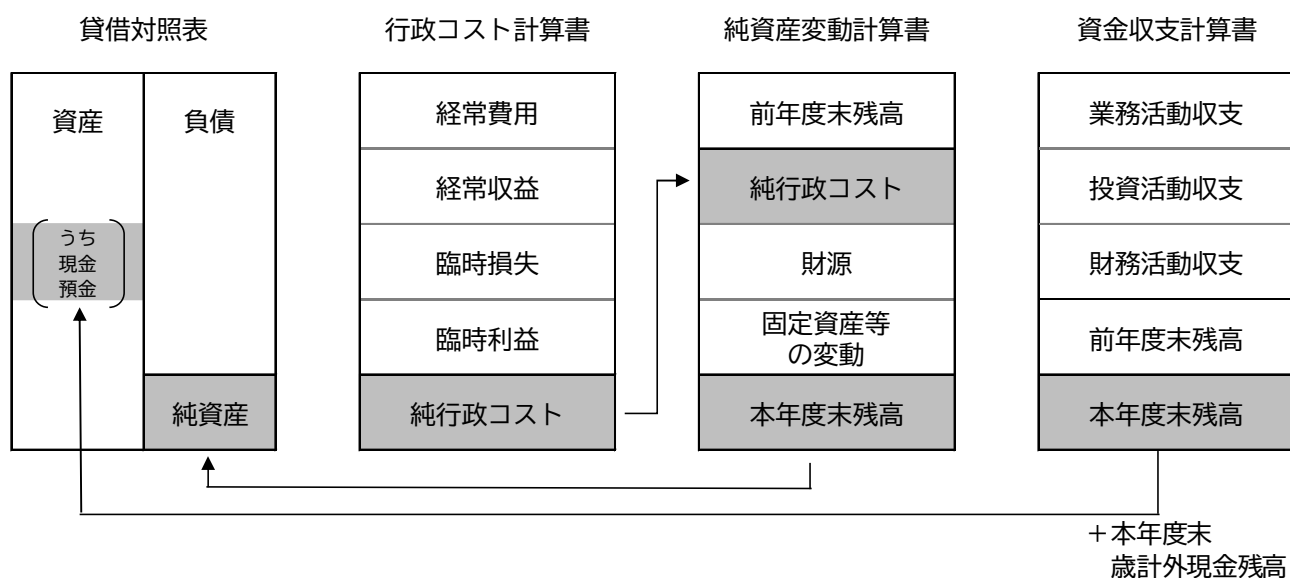
#### (3) 純資産変動計算書

当該年度における純資産及びその内部構成の変動を示すものです。

#### (4) 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）

当該年度における資金の支出と収入を示すものです。

【財務書類4表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に掲載されます。

出典：統一的な基準による地方公会計マニュアル

#### 4. 対象となる会計の範囲、作成基準など

##### (1) 会計の範囲

一般会計に一部の特別会計をあわせた「一般会計等」、特別会計を含む越谷市全体の会計区分を示した「全体」、それに本市が関係する第3セクター等を加えた「連結」の3つの会計単位で作成しています。

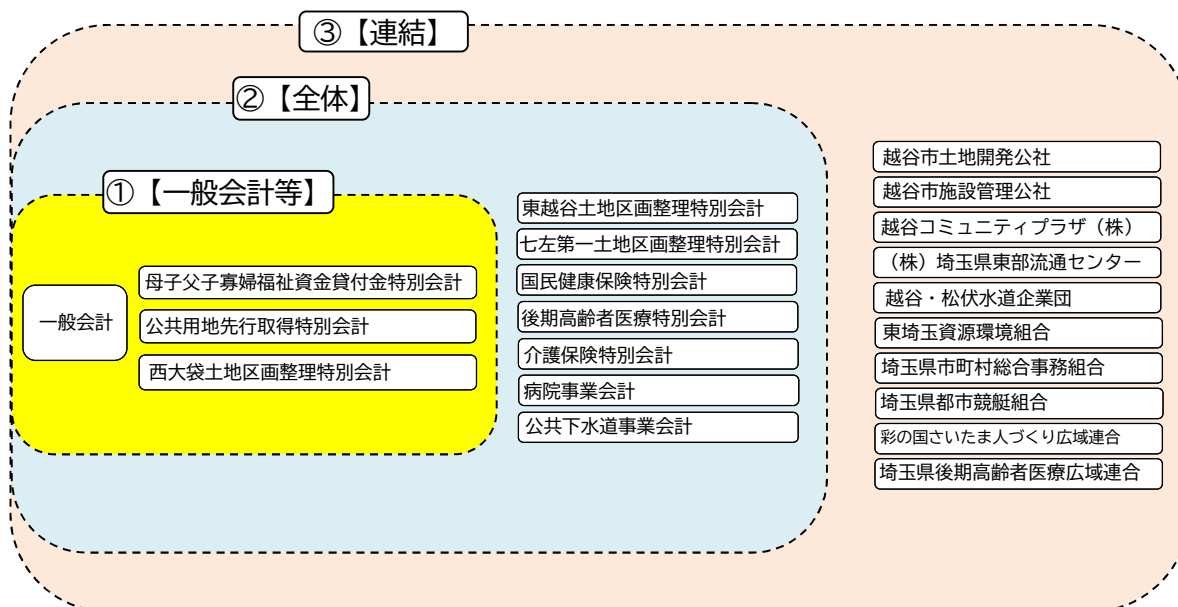
##### (2) 作成基準日 <令和3年3月31日>

一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和3年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものととして処理しています。

##### <会計の範囲図>

※一般会計等については、「財政の健全化法に関する法律」と同様の会計の範囲で作成しています。



※越谷コミュニティプラザ(株)は、令和2年9月解散

## 5. 財務書類の見方

### (1) 地方公共団体の会計（官庁会計）の特徴と、民間企業の会計（企業会計）とのちがい

地方公共団体の会計制度の大きな特徴として、住民から選ばれた首長が作った予算は、首長と同様に住民から選ばれた議会から承認を受ける必要があります。また、決算は、1年間の予算がどのように使われたのか事後的に評価するため、首長は現金の出納に基づく決算を表した決算書類を作成して、この書類を議会に提出したうえで認定を受ける仕組みです。

このため、地方公共団体の会計制度、特に決算制度は、「予め予算で定められたものを、適正に使ったのか」評価することを重要視しています。これは、民間企業の会計制度が、原則として利益の最大化を図るうえで、「収益を生み出すために要した費用を明らかにする」、「損失が生じた要因として、費用の規模を明らかにする」など、主に利益（損失）の発生状況を表すことを重要視していることと異なります。

#### 【参考 会計制度のちがい】

項目	地方公共団体（官庁会計）	民間企業（企業会計）
作成の目的	住民の福祉の推進	利益の追求
報告する者	首長	取締役
報告先	住民（提出先は議会）	株主（提出先は株主総会）
説明責任	議会の承認・認定（予算・決算） →事前統制（予算）の重視	株主総会の承認（決算） →事後統制（決算）の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
会計処理の認識の基準	現金主義会計 ※現金の出納に基づく処理	発生主義会計 ※事実の発生に基づく処理
出納整理期間	あり	なし
決算書類	○歳入歳出決算書 ○歳入歳出決算事項別明細書 ○実質収支に関する調書 ○財産に関する調書	○貸借対照表 ○損益計算書 ○株式資本等変動計算書 ○キャッシュ・フロー計算書

### (2) 官庁会計に、企業会計の概念に基づく財務書類を加える意義

従来の官庁会計は、上記のとおり「予算が適正に使われたか」を評価するための決算書類であり、主に1年間の現金の流れを表しているため、決算時点で、どれだけの資産を保有しているのか、負債の残高の規模がどの程度なのかを網羅的に表しているわけではありません。このため、現金の流れを伴わない財務状況を表すためには、企業会計と同様に複式仕訳による発生主義会計に基づく財務書類が必要となります。

### (3) 財務書類によりわかる主なもの

- ①固定資産の総額と、減価償却費の累計額（資産価値の状況） 【貸借対照表】
- ②負債の残額と、資産との割合（負債の規模の水準） 【貸借対照表】
- ③行政サービスに係る収支の状況 【行政コスト計算書】

# 連 結 編

連結ベースによる4つの財務書類について説明します。

1. 貸借対照表（バランスシート）

科目名	令和2年度	令和元年度	増減額
【資産の部】			
固定資産	477,473,786	460,034,419	17,439,367
有形固定資産	446,147,810	432,067,540	14,080,270
事業用資産	163,566,066	156,519,597	7,046,469
土地	87,728,660	87,213,692	514,968
立木竹	203,896	203,896	0
建物	186,691,300	171,043,893	15,647,407
建物減価償却累計額	△114,211,539	△105,717,846	△8,493,693
工作物	9,467,471	8,789,248	678,223
工作物減価償却累計額	△6,406,592	△5,887,039	△519,553
船舶	36	36	0
船舶減価償却累計額	△34	△32	△2
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	187,913	187,913	0
その他減価償却累計額	△175,991	△174,309	△1,682
建設仮勘定	80,946	860,148	△779,202
インフラ資産	270,607,938	264,443,441	6,164,497
土地	117,310,258	115,194,392	2,115,866
建物	13,388,761	27,652,797	△14,264,036
建物減価償却累計額	△5,649,493	△18,933,398	13,283,905
工作物	382,166,441	434,609,238	△52,442,797
工作物減価償却累計額	△239,372,599	△295,611,353	56,238,754
その他	7,612	7,612	0
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	2,756,957	1,524,153	1,232,804
物品	33,765,762	31,794,084	1,971,678
物品減価償却累計額	△21,791,955	△20,689,582	△1,102,373
無形固定資産	6,001,576	1,244,735	4,756,841
ソフトウェア	20,286	18,232	2,054
その他	5,981,290	1,226,503	4,754,787
投資その他の資産	25,324,400	26,722,145	△1,397,745
投資及び出資金	1,732,834	1,573,611	159,223
有価証券	1,282,757	1,121,049	161,708
出資金	450,077	452,562	△2,485
その他	-	-	-
長期延滞債権	2,578,844	3,009,781	△430,937
長期貸付金	767,399	955,586	△188,187
基金	20,118,641	21,103,672	△985,031
減債基金	-	-	-
その他	20,118,641	21,103,672	△985,031
その他	402,223	398,082	4,141
徴収不能引当金	△275,541	△318,587	43,046
流動資産	35,370,691	31,443,898	3,926,793
現金預金	22,380,860	17,978,386	4,402,474
未収金	4,202,838	4,386,217	△183,379
短期貸付金	94,400	35,140	59,260
基金	6,303,871	6,618,853	△314,982
財政調整基金	6,303,871	6,618,853	△314,982
減債基金	-	-	-
棚卸資産	2,469,274	2,574,851	△105,577
その他	84,602	92,826	△8,224
徴収不能引当金	△165,156	△242,375	77,219
繰延資産	439	609	△170
資産合計	512,844,916	491,478,927	21,365,989

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



(単位：千円)

科目名	令和2年度	令和元年度	増減額
【負債の部】			
固定負債	193,220,671	146,927,640	46,293,031
地方債等	117,129,012	112,498,782	4,630,230
長期未払金	43,815	58,110	△14,295
退職手当引当金	16,453,917	16,488,522	△34,605
損失補償等引当金	-	-	-
その他	59,593,926	17,882,227	41,711,699
流動負債	19,443,662	22,355,693	△2,912,031
1年内償還予定地方債等	13,365,330	17,661,585	△4,296,255
未払金	2,336,704	1,261,220	1,075,484
未払費用	84,204	94,852	△10,648
前受金	1,794	8,879	△7,085
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	1,565,233	1,505,197	60,036
預り金	1,736,529	1,485,588	250,941
その他	353,867	338,373	15,494
負債合計	212,664,333	169,283,333	43,381,000
【純資産の部】			
固定資産等形成分	483,872,057	466,688,412	17,183,645
余剰分（不足分）	△183,788,158	△145,901,537	△37,886,621
他団体出資等分	96,684	1,408,718	△1,312,034
純資産合計	300,180,583	322,195,594	△22,015,011
負債及び純資産合計	512,844,916	491,478,927	21,365,989

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっています。

そこで、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

## （１）資産の部

資産の部は、固定資産と流動資産に区分されます。

### ① 固定資産

固定資産には、住民サービスを提供するために地方自治体が保有する固定資産が計上され、市庁舎や保育所、学校、社会福祉施設などの事業用資産や、道路や公園、上下水道などのインフラ資産などに区分されます。

### ② 流動資産

流動資産には、前期の残高として捉える繰越金などの資金（現金）や税等の未収金、財政調整基金などが該当します。税等の回収不能見込額は、徴収不能引当金としてマイナス計上します。

## （２）負債の部

負債の部は、固定負債と流動負債に区分されます。

### ① 固定負債

固定負債は、地方自治体が長期的（翌々年度以降）に負う債務で、次世代の負担となる地方債（市債）、P F I等で取得した資産に係る債務、職員の退職給付に備える退職手当引当金などが該当します。

### ② 流動負債

流動負債は、翌年度に償還（返済）される地方債（市債）や、P F I等で取得した資産のうち翌年度に支払う予定の未払金、職員の賞与支払いに備える賞与等引当金などが該当します。

### ③ 純資産の部

純資産の部は、資産と負債の差額（純資産）です。純資産の増減が意味するのは、例えば純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を受け一方、将来世代にその分の負担を先送りしたことを意味し、逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な資源を蓄積し将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

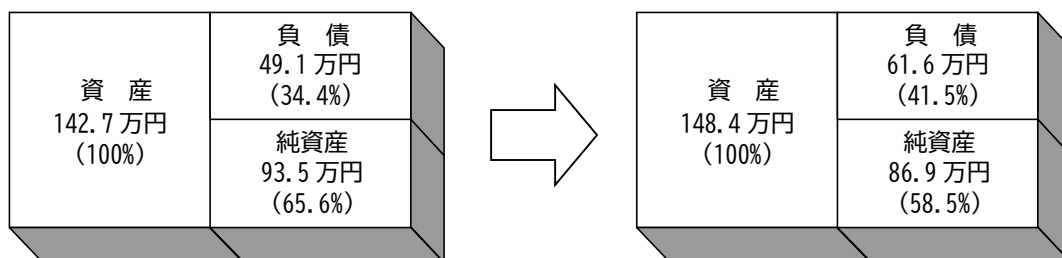
### (3) バランスシートからわかること（連結ベース）

#### ① 市民1人当たりの資産額、負債額、純資産額（1月1日現在）

##### 前年度との比較

令和元年度決算（人口 344,528人）

令和2年度決算（人口 345,482人）



※上段：市民1人当たりの額 下段：構成比

#### ② 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の連結ベースでの令和2年度末資産総額は5,128億円、市民1人当たりには換算すると148万4千円となっております。内訳を見ると、全体の多くを占めているのが固定資産で、総額4,775億円となっております。主に、学校、文化施設などの事業用資産が1,636億円、道路や橋梁などのインフラ資産が2,706億円となっております。

前年度と比べて、資産全体では約213億円増加し、市民1人当たりでは約5万7千円増加しました。主に、新庁舎の建設で約47億円の増加となったほか、公共下水道会計が特別会計から公営企業会計へ移行したことに伴い、資産の再評価を行ったことによる増加などとなっております。

#### ③ 負債について

負債は、地方債など将来において支払いの必要があり、将来の世代が負担することになる「固定負債」と、短期間のうちに支払期限が到来する「流動負債」に区分されます。

本市の負債は総額2,127億円となっており、資産全体の41.5%を占めています。また、市民1人当たりの負債額は61万6千円となっております。

前年度と比べて、負債総額は約434億円増加し、市民1人当たりでは約12万5千円増加しました。主に、地方債の借入が、新庁舎建設などで約59億円増加したことや、会計基準の変更に伴い、公共下水道会計の長期前受金を422億円計上したことなどによるものです。負債総額が増加した結果、資産総額に対する負債の割合は、前年度から7.1ポイント増加しました。

#### ④ 純資産について

純資産の総額は3,002億円、市民1人当たりでは86万9千円となっており、資産全体の58.5%を占めています。

前年度と比べて、負債の増加などにより、総額で約220億円減少し、市民1人当たりでは約6万6千円減少しました。資産総額に対する純資産の割合は、7.1ポイント減少しました。

## 2. 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和2年度	令和元年度	増減額
経常費用	190,512,962	188,910,605	1,602,357
業務費用	71,833,177	69,976,090	1,857,087
人件費	27,123,707	26,991,498	132,209
職員給与費	22,765,862	20,533,872	2,231,990
賞与等引当金繰入額	1,555,207	1,498,313	56,894
退職手当引当金繰入額	29,969	46,542	△16,573
その他	2,772,670	4,912,772	△2,140,102
物件費等	41,845,266	40,281,014	1,564,252
物件費	25,981,516	25,548,690	432,826
維持補修費	1,334,147	1,271,495	62,652
減価償却費	13,342,648	12,704,546	638,102
その他	1,186,956	756,284	430,672
その他の業務費用	2,864,204	2,703,577	160,627
支払利息	1,124,573	1,326,631	△202,058
徴収不能引当金繰入額	434,714	478,649	△43,935
その他	1,304,917	898,297	406,620
移転費用	118,679,785	118,934,516	△254,731
補助金等	54,443,164	55,591,590	△1,148,426
社会保障給付	63,991,847	62,536,739	1,455,108
その他	244,774	806,187	△561,413
経常収益	25,943,514	26,883,188	△939,674
使用料及び手数料	17,862,693	20,327,188	△2,464,495
その他	8,080,821	6,556,000	1,524,821
純経常行政コスト	164,569,448	162,027,417	2,542,031
臨時損失	39,617,872	84,384	39,533,488
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	17,638	77,531	△59,893
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	39,600,234	6,853	39,593,381
臨時利益	753,345	510,033	243,312
資産売却益	420,384	345,214	75,170
その他	332,960	164,819	168,141
純行政コスト	203,433,975	161,601,768	41,832,207

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

◎コストの区分

1 経常業務費用	
(1) 人件費	職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入など
(2) 物件費	備品や消耗品の購入費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）、施設の維持補修にかかる経費など
(3) その他業務費用	地方債償還の利子、徴収不能引当金繰入額など
2 経常移転費用	補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障経費など

(1) 行政コスト計算書からわかること（連結ベース）

行政コスト（経常費用）は1, 905億円となっており、市民1人当たりでは55万1千円となっています。前年度と比べて、総額で約16億円増加し、市民1人当たりでは約3千円増加しました。主に、子育て支援や高齢者福祉などの社会保障給付が約15億円増加したことなどによるものです。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は259億円となっており、市民1人当たりで7万5千円となっています。新型コロナウイルス感染症の影響に伴う公共施設等の使用休止により、使用料が減少したことなどから、前年度と比べて、約9億円減少しました。

なお、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益の影響を加えた純行政コストについては2,034億円となっており、市民1人当たりでは58万9千円となっています。新型コロナウイルス感染症関連経費393億円を臨時損失に計上したことなどにより、前年度と比べて、総額で約418億円増加し、市民1人当たりでは約12万円増加しました。この純行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで補っています。

### 3. 純資産変動計算書

令和2年度

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	322,195,594	466,688,412	△145,901,537	1,408,718
純行政コスト(△)	△203,433,975		△203,436,066	2,091
財源	208,973,720		208,973,720	-
税金等	100,339,483		100,339,483	-
国県等補助金	108,634,237		108,634,237	-
本年度差額	5,539,745		5,537,653	2,091
固定資産等の変動(内部変動)		651,976	△651,976	
有形固定資産等の増加		19,774,029	△19,774,029	
有形固定資産等の減少		△17,592,707	17,592,707	
貸付金・基金等の増加		9,328,603	△9,328,603	
貸付金・基金等の減少		△10,857,949	10,857,949	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	16,600,834	16,600,834	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	1,314,126	△1,314,126
比例連結割合変更に伴う差額	124,580	3,027	121,552	-
その他	△44,280,169	△72,192	△44,207,977	-
本年度純資産変動額	△22,015,011	17,183,645	△37,886,621	△1,312,035
本年度末純資産残高	300,180,583	483,872,057	△183,788,158	96,684

令和元年度

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	320,400,433	469,546,671	△150,553,789	1,407,552
純行政コスト(△)	△161,601,768		△161,603,074	1,306
財源	164,204,530		164,204,530	-
税金等	99,358,017		99,358,017	-
国県等補助金	64,846,512		64,846,512	-
本年度差額	2,602,761		2,601,455	1,306
固定資産等の変動(内部変動)		△2,111,895	2,111,895	
有形固定資産等の増加		11,837,839	△11,837,839	
有形固定資産等の減少		△14,299,366	14,299,366	
貸付金・基金等の増加		6,782,049	△6,782,049	
貸付金・基金等の減少		△6,432,418	6,432,418	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△699,168	△699,168	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	140	△140
比例連結割合変更に伴う差額	20,220	1,608	18,612	-
その他	△128,652	△48,803	△79,849	-
本年度純資産変動額	1,795,161	△2,858,258	4,652,253	1,166
本年度末純資産残高	322,195,594	466,688,412	△145,901,537	1,408,718

増減

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,795,161	△2,858,259	4,652,252	1,166
純行政コスト(△)	△41,832,207		△41,832,992	785
財源	44,769,190		44,769,190	-
税金等	981,466		981,466	-
国県等補助金	43,787,725		43,787,725	-
本年度差額	2,936,984		2,936,198	785
固定資産等の変動(内部変動)		2,763,871	△2,763,871	
有形固定資産等の増加		7,936,190	△7,936,190	
有形固定資産等の減少		△3,293,341	3,293,341	
貸付金・基金等の増加		2,546,554	△2,546,554	
貸付金・基金等の減少		△4,425,531	4,425,531	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	17,300,002	17,300,002	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	1,313,986	△1,313,986
比例連結割合変更に伴う差額	104,360	1,419	102,940	-
その他	△44,151,517	△23,389	△44,128,128	-
本年度純資産変動額	△23,810,172	20,041,903	△42,538,874	△1,313,201
本年度末純資産残高	△22,015,011	17,183,645	△37,886,621	△1,312,034

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

純資産変動計算書は、地方公共団体が負担したコストのうち、住民などの直接的なサービス利用者の負担ではまかないきれなかった部分を、国からの補助金や住民税などの税金でまかなえているかを示す報告書です。純資産変動計算書の差引きがプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代に資産を残した（負担を軽減した）ことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり将来の負担を増やしたことを意味します。

純資産変動計算書は、前年度末純資産残高（＝前年度の貸借対照表の純資産）に、当期の行政コスト計算書から算定した純経常行政コストを差し引きし、財源調達である市税、地方交付税、補助金などを加算し、さらに保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加算して、本年度末純資産残高を求めます。なお、本年度末純資産残高は、本年度の貸借対照表の純資産と一致します。

●変動要因の区分

1 財源の変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を示す（市税や国・県補助金などを使用した経費）
2 固定資産等の変動	財源を将来世代も利用可能な固定資産や長期金融資産にどの程度使用したかを示す
3 資産評価差額の変動	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を示す
4 その他の変動	上記以外の変動を示す

（１）純資産変動計算書からわかること（連結ベース）

本年度末純資産残高は3,002億円となっており、市民1人当たり86万9千円となっています。前年度と比べて、総額で約220億円減少しており、市民1人当たりでは約6万6千円減少しました。

#### 4. 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）

（単位：千円）

科目名	令和2年度	令和元年度	増減額
【業務活動収支】			
業務支出	175,068,730	175,327,049	△258,319
業務費用支出	56,371,375	56,477,131	△105,756
人件費支出	26,977,019	26,961,810	15,209
物件費等支出	26,452,412	26,126,987	325,425
支払利息支出	1,145,422	1,351,791	△206,369
その他の支出	1,796,522	2,036,542	△240,020
移転費用支出	118,697,356	118,849,918	△152,562
補助金等支出	54,465,441	55,562,319	△1,096,878
社会保障給付支出	63,991,847	62,536,739	1,455,108
その他の支出	240,067	750,861	△510,794
業務収入	191,032,667	187,688,627	3,344,040
税金等収入	99,456,962	98,356,054	1,100,908
国県等補助金収入	66,907,579	63,043,974	3,863,605
使用料及び手数料収入	17,811,921	19,723,772	△1,911,851
その他の収入	6,856,206	6,564,828	291,378
臨時支出	39,600,220	6,853	39,593,367
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	39,600,220	6,853	39,593,367
臨時収入	39,583,048	148,531	39,434,517
業務活動収支	15,946,765	12,503,257	3,443,508
【投資活動収支】			
投資活動支出	23,271,081	15,785,461	7,485,620
公共施設等整備費支出	15,324,996	11,385,529	3,939,467
基金積立金支出	5,940,433	3,965,775	1,974,658
投資及び出資金支出	246,930	240,746	6,184
貸付金支出	181,929	193,411	△11,482
その他の支出	1,576,793	-	1,576,793
投資活動収入	11,452,555	7,111,922	4,340,633
国県等補助金収入	2,530,721	2,086,330	444,391
基金取崩収入	7,884,086	3,745,494	4,138,592
貸付金元金回収収入	327,953	586,060	△258,107
資産売却収入	475,476	494,037	△18,561
その他の収入	234,319	200,000	34,319
投資活動収支	△11,818,526	△8,673,539	△3,144,987
【財務活動収支】			
財務活動支出	18,748,652	15,742,352	3,006,300
地方債等償還支出	18,413,103	15,319,878	3,093,225
その他の支出	335,550	422,474	△86,924
財務活動収入	18,747,077	9,883,999	8,863,078
地方債等発行収入	18,747,077	9,883,999	8,863,078
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△1,575	△5,858,354	5,856,779
本年度資金収支額	4,126,664	△2,028,636	6,155,300
前年度末資金残高	16,823,134	18,841,492	△2,018,358
比例連結割合変更に伴う差額	53,782	10,279	43,503
本年度末資金残高	21,003,580	16,823,134	4,180,446
前年度末歳計外現金残高	1,155,252	1,174,362	△19,110
本年度歳計外現金増減額	222,028	△19,110	241,138
本年度末歳計外現金残高	1,377,280	1,155,252	222,028
本年度末現金預金残高	22,380,860	17,978,386	4,402,474

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



資金収支計算書は、地方公共団体における資金収支、つまり資金の流れをあらわす報告書で、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示されます。

●収支の区分

1 業務活動収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2 投資活動収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
3 財務活動収支	地方債、借入金などの収入、支出など

(1) 資金収支計算書からわかること（連結ベース）

① 業務活動収支について

業務活動収支は159億円の黒字となっています。

このキャッシュ・フローの黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

② 投資活動収支について

投資活動収支は118億円の赤字となっています。

統一的な基準による財務書類では、「業務活動収支（支払利息支出を除く。）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）と定義しており、一般的にこの額を黒字の範囲内に抑えることが望ましいと言われています。令和2年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は33億円の黒字となっております。前年度に比べて、約21億円減少しました。

③ 財務活動収支について

地方債の発行（収入）・償還（支出）のキャッシュ・フローである財務活動収支は158万円の赤字となっています。令和元年度は地方債の発行に比べ、地方債の償還が進んだことから59億円の赤字となっていましたが、令和2年度は新庁舎建設で48億円を借り入れたことなどにより、前年度に比べて、約59億円増加しました。

## 5. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

### (1) 重要な会計方針

- ① 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
  - ・有形固定資産については、昭和59年度以前に取得した資産は再調達原価（インフラ資産の一部については備忘価額1円）、昭和60年度以後に取得した資産は、取得原価が判明している資産は取得原価、未判明の資産は再調達原価による。
  - ・無形固定資産については、取得原価が判明している資産は取得原価によるが、未判明の資産は再調達原価による。
- ② 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的有価証券については、償却原価法（定額法）による。なお、満期保有目的以外の有価証券については、市場価格のある有価証券は会計年度末における市場価格（一部の連結対象団体は総平均法）によるものとし、市場価格のない有価証券は取得原価（一部の連結対象団体は利息法）による。
  - ・出資金については、市場価格のある出資金については会計年度末における市場価格（一部の連結対象団体は総平均法による）によるものとし、市場価格のない出資金については出資金額とする。
- ③ 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ・有形固定資産（リース資産を除く）については、定額法による。（一部の連結対象団体については定率法による）
  - ・無形固定資産（リース資産を除く）については、定額法による。
  - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ④ 引当金の計上基準及び算定方法
  - ・徴収不能引当金については、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を算出し、計上している。（一部の連結対象団体は、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分し、それぞれの回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。）
  - ・退職手当引当金については、期末自己都合要支給額による。（一部の連結対象団体は、期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済事業本部への積立金を差し引いた金額を計上している。）
  - ・損失補償等引当金については、履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額による。
  - ・賞与等引当金については、翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分による。

- ⑤ リース取引の処理方法
  - ・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じる。
  - ・オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じる。
- ⑥ 資金収支計算書における資金の範囲
  - ・現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物による。（なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含む。）
- ⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ・物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上
  - ・資本的支出と修繕費の区分基準は、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理
- ⑧ 重要な後発事象
  - ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税・都市計画税の軽減措置等に伴う、地方税の減収額の全額を補填するため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が創設されている。

## （2）追加情報

- ① 連結対象団体
  - ・越谷市土地開発公社、越谷市施設管理公社、越谷コミュニティプラザ（株）、（株）埼玉県東部流通センターについては全部連結
  - ※越谷コミュニティプラザ（株）については、令和2年9月解散
  - ・越谷・松伏水道企業団、東埼玉資源環境組合、埼玉縣市町村総合事務組合、埼玉県都市競艇組合、彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合については比例連結
- ② 消費税等の会計処理
  - ・一部の会計及び関係団体を除いて税込方式による。
- ③ 財務書類の表示金額単位
  - ・千円単位とする。なお記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
- ④ 出納整理期間
  - ・地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。

⑤ 売却可能資産

・範囲については、売却予定とされている公共資産とする。

・内訳（※令和3年3月31日時点における売却可能価額）

事業用資産	2,171,640千円 (2,872,581千円)
土地	1,967,745千円 (2,668,686千円)
立木竹	203,895千円 (203,895千円)

※（ ）内の金額は貸借対照表における簿価

⑥ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における各数値

・実質赤字比率	－ (▲10.62%)
・連結実質赤字比率	－ (▲17.14%)
・実質公債費比率	7.6%
・将来負担比率	20.0%

【将来負担額に関する情報（将来負担比率の算定要素）】

・標準財政規模	62,827,355千円
・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,297,317千円
・将来負担額	110,841,495千円
・充当可能基金額	11,779,400千円
・特定財源見込額	11,694,812千円
・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	76,016,388千円

※将来負担額は、一般会計等（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計、西大袋土地地区画整理会計、公共用地先行取得会計）の会計範囲による。

⑦ 重要な非資金取引

・無償取得：3,403千円

⑧ 新型コロナウイルス感染症関連経費

【行政コスト計算書に係る事項】

・臨時損失39,317,613千円

【純資産変動計算書に係る事項】

・国県等補助金39,232,713千円、税収等17,375千円

【資金収支計算書に係る事項】

・臨時収入39,250,088千円、臨時支出39,317,613千円

## 6. 財務書類からわかる主な指標（連結ベース）

### (1) 有形固定資産減価償却率

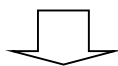
$$\left[ \frac{\text{減価償却累計額 ※}}{\text{有形固定資産 ※} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額 ※}} \right]$$

※物品を除く

有形固定資産のうち、償却資産の取得原価等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

#### 【R 1 決算】

	単位：億円		
減価償却累計額	4,263	=	66.4%
有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額	6,423		



#### 【R 2 決算】

	単位：億円		
減価償却累計額	3,658	=	61.8%
有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額	5,919		

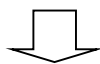
この有形固定資産減価償却率が高いほど資産の取得から年数が経過していることがわかります。前年度に比べて、新庁舎建設など新たな資産を取得したことにより、4.6ポイント減少しました。

### (2) 純資産比率 [純資産／資産合計]

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

#### 【R 1 決算】

	単位：億円		
純資産	3,222	=	65.6%
資産合計	4,915		



#### 【R 2 決算】

	単位：億円		
純資産	3,002	=	58.5%
資産合計	5,128		

この純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。総資産に対する純資産の割合は約6割で、前年度に比べて、7.1ポイント減少しました。

### (3) 社会資本等形成世代の世代間比率（将来世代間負担比率）

[地方債残高 ※ /有形・無形固定資産合計] ※臨時財政対策債などの特例地方債を除く

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来償還が必要な負債の残高の割合を示すもので、将来世代が今後負担することとなる割合を見ることができます。

【R 1 決算】

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}} = 19.8\%$$

単位：億円

地方債残高	856	=	19.8%
有形・無形固定資産合計	4,333		



【R 2 決算】

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}} = 18.8\%$$

単位：億円

地方債残高	852	=	18.8%
有形・無形固定資産合計	4,521		

社会資本の約2割が将来世代の負担、約8割が現役世代の負担で形成されています。前年度に比べて、地方債の償還が進んだことなどにより、将来世代の負担の割合は1.0ポイント減少しました。

# 全 体 編

全体ベースによる4つの財務書類を掲載します。

# 1. 貸借対照表

科目名	令和2年度	令和元年度	増減
【資産の部】			
固定資産	405,707,468	384,762,367	20,945,101
有形固定資産	387,538,237	369,208,476	18,329,761
事業用資産	155,726,540	144,615,254	11,111,286
土地	84,720,979	80,388,558	4,332,421
立木竹	203,896	203,896	0
建物	176,960,676	161,327,986	15,632,690
建物減価償却累計額	△109,300,493	△101,067,094	△8,233,399
工作物	9,465,299	8,787,075	678,224
工作物減価償却累計額	△6,405,355	△5,885,957	△519,398
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	988	988	0
その他減価償却累計額	△395	△346	△49
建設仮勘定	80,946	860,148	△779,202
インフラ資産	226,804,593	220,831,167	5,973,426
土地	112,423,533	110,307,666	2,115,867
建物	11,077,337	25,341,373	△14,264,036
建物減価償却累計額	△4,535,034	△17,869,839	13,334,805
工作物	311,552,768	365,079,200	△53,526,432
工作物減価償却累計額	△205,832,240	△263,530,126	57,697,886
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	2,118,230	1,502,893	615,337
物品	14,815,446	12,715,141	2,100,305
物品減価償却累計額	△9,808,342	△8,953,087	△855,255
無形固定資産	6,000,208	1,243,230	4,756,978
ソフトウェア	20,252	18,076	2,176
その他	5,979,957	1,225,154	4,754,803
投資その他の資産	12,169,022	14,310,661	△2,141,639
投資及び出資金	1,844,467	1,888,352	△43,885
有価証券	-	-	-
出資金	1,844,467	1,888,352	△43,885
その他	-	-	-
投資損失引当金	△60,331	△62,878	2,547
長期延滞債権	2,578,844	3,009,781	△430,937
長期貸付金	767,399	955,586	△188,187
基金	6,913,161	8,445,043	△1,531,882
減債基金	-	-	-
その他	6,913,161	8,445,043	△1,531,882
その他	401,023	393,365	7,658
徴収不能引当金	△275,541	△318,587	43,046
流動資産	22,099,580	19,305,960	2,793,620
現金預金	11,968,787	8,713,795	3,254,992
未収金	3,794,392	4,078,371	△283,979
短期貸付金	94,400	35,140	59,260
基金	6,292,133	6,608,633	△316,500
財政調整基金	6,292,133	6,608,633	△316,500
減債基金	-	-	-
棚卸資産	105,368	94,269	11,099
その他	2,248	2,233	15
徴収不能引当金	△157,746	△226,483	68,737
繰延資産	-	-	-
資産合計	427,807,048	404,068,327	23,738,721

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。



(単位：千円)

科目名	令和2年度	令和元年度	増減
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	151,280,679	107,460,361	43,820,318
地方債等	101,002,148	98,423,568	2,578,580
長期未払金	43,815	58,110	△14,295
退職手当引当金	6,352,893	6,986,575	△633,682
損失補償等引当金	-	-	-
その他	43,881,822	1,992,109	41,889,713
流動負債	16,430,807	15,276,643	1,154,164
1年内償還予定地方債等	11,814,679	11,683,953	130,726
未払金	1,392,346	661,650	730,696
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	1,494,340	1,431,770	62,570
預り金	1,390,311	1,167,392	222,919
その他	339,132	331,880	7,252
<b>負債合計</b>	<b>167,711,486</b>	<b>122,737,004</b>	<b>44,974,482</b>
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	412,094,001	391,406,140	20,687,861
余剰分(不足分)	△151,998,439	△110,074,818	△41,923,621
他団体出資等分	-	-	-
<b>純資産合計</b>	<b>260,095,562</b>	<b>281,331,322</b>	<b>△21,235,760</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>427,807,048</b>	<b>404,068,327</b>	<b>23,738,721</b>

## 2. 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	154,632,936	152,599,156	2,033,780
業務費用	61,339,607	59,683,898	1,655,709
人件費	25,796,453	25,644,382	152,071
職員給与費	21,889,993	19,654,354	2,235,639
賞与等引当金繰入額	1,490,540	1,431,770	58,770
退職手当引当金繰入額	4,563	35,066	△30,503
その他	2,411,357	4,523,192	△2,111,835
物件費等	33,100,966	31,810,813	1,290,153
物件費	21,511,164	20,850,052	661,112
維持補修費	701,095	647,656	53,439
減価償却費	10,888,708	10,313,105	575,603
その他	-	-	-
その他の業務費用	2,442,187	2,228,703	213,484
支払利息	908,120	1,072,269	△164,149
徴収不能引当金繰入額	430,972	473,595	△42,623
その他	1,103,094	682,838	420,256
移転費用	93,293,329	92,915,258	378,071
補助金等	61,829,770	62,573,719	△743,949
社会保障給付	31,297,462	29,652,833	1,644,629
その他	166,097	688,706	△522,609
経常収益	17,736,719	18,287,084	△550,365
使用料及び手数料	12,527,922	15,022,226	△2,494,304
その他	5,208,797	3,264,858	1,943,939
純経常行政コスト	136,896,217	134,312,072	2,584,145
臨時損失	39,616,534	80,568	39,535,966
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	16,942	73,473	△56,531
投資損失引当金繰入額	-	883	△883
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	39,599,593	6,211	39,593,382
臨時利益	755,596	482,135	273,461
資産売却益	420,384	333,901	86,483
その他	335,212	148,234	186,978
純行政コスト	175,757,155	133,910,504	41,846,651

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

### 3. 純資産変動計算書

令和2年度

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	281,331,322	391,406,140	△110,074,818	-
純行政コスト(△)	△175,757,155		△175,757,155	-
財源	180,583,105		180,583,105	-
税金等	83,430,645		83,430,645	-
国県等補助金	97,152,460		97,152,460	-
本年度差額	4,825,950		4,825,950	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,203,501	△4,203,501	
有形固定資産等の増加		17,467,702	△17,467,702	
有形固定資産等の減少		△10,999,558	10,999,558	
貸付金・基金等の増加		8,157,120	△8,157,120	
貸付金・基金等の減少		△10,421,763	10,421,763	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	16,556,552	16,556,552		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△42,618,263	△72,192	△42,546,071	-
本年度純資産変動額	△21,235,761	20,687,861	△41,923,621	-
本年度末純資産残高	260,095,562	412,094,001	△151,998,439	-

令和元年度

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	279,607,635	392,978,617	△113,370,982	-
純行政コスト(△)	△133,910,504		△133,910,504	-
財源	136,385,196		136,385,196	-
税金等	82,408,404		82,408,404	-
国県等補助金	53,976,791		53,976,791	-
本年度差額	2,474,692		2,474,692	-
固定資産等の変動(内部変動)		△801,736	801,736	
有形固定資産等の増加		9,389,610	△9,389,610	
有形固定資産等の減少		△10,547,539	10,547,539	
貸付金・基金等の増加		6,124,591	△6,124,591	
貸付金・基金等の減少		△5,768,397	5,768,397	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	△722,259	△722,259		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△28,745	△48,482	19,737	-
本年度純資産変動額	1,723,688	△1,572,477	3,296,165	-
本年度末純資産残高	281,331,322	391,406,140	△110,074,818	-

増減

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,723,687	△1,572,477	3,296,164	-
純行政コスト(△)	△41,846,651		△41,846,651	-
財源	44,197,909		44,197,909	-
税金等	1,022,241		1,022,241	-
国県等補助金	43,175,669		43,175,669	-
本年度差額	2,351,258		2,351,258	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,005,237	△5,005,237	
有形固定資産等の増加		8,078,092	△8,078,092	
有形固定資産等の減少		△452,019	452,019	
貸付金・基金等の増加		2,032,529	△2,032,529	
貸付金・基金等の減少		△4,653,366	4,653,366	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	17,278,811	17,278,811		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△42,589,518	△23,710	△42,565,808	-
本年度純資産変動額	△22,959,449	22,260,338	△45,219,786	-
本年度末純資産残高	△21,235,760	20,687,861	△41,923,621	-

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

#### 4. 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和2年度	令和元年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	142,916,685	141,692,352	1,224,333
業務費用支出	49,593,153	48,797,867	795,286
人件費支出	25,714,090	25,618,734	95,356
物件費等支出	22,039,432	21,530,399	509,033
支払利息支出	908,120	1,072,338	△164,218
その他の支出	931,510	576,397	355,113
移転費用支出	93,323,532	92,894,485	429,047
補助金等支出	61,859,973	62,552,946	△692,973
社会保障給付支出	31,297,462	29,652,833	1,644,629
その他の支出	166,097	688,706	△522,609
業務収入	156,291,624	151,733,042	4,558,582
税込等収入	83,246,125	81,902,429	1,343,696
国県等補助金収入	55,437,755	52,273,211	3,164,544
使用料及び手数料収入	12,477,207	14,410,717	△1,933,510
その他の収入	5,130,537	3,146,684	1,983,853
臨時支出	39,599,593	6,211	39,593,382
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	39,599,593	6,211	39,593,382
臨時収入	39,582,753	148,170	39,434,583
業務活動収支	13,358,099	10,182,649	3,175,450
【投資活動収支】			
投資活動支出	23,333,318	13,011,923	10,321,395
公共施設等整備費支出	17,467,702	9,029,603	8,438,099
基金積立金支出	5,683,687	3,788,909	1,894,778
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	181,929	193,411	△11,482
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	10,628,400	5,747,107	4,881,293
国県等補助金収入	2,093,110	1,637,470	455,640
基金取崩収入	7,546,604	3,161,662	4,384,942
貸付金元金回収収入	247,953	266,060	△18,107
資産売却収入	465,014	481,914	△16,900
その他の収入	275,719	200,000	75,719
投資活動収支	△12,704,917	△7,264,816	△5,440,101
【財務活動収支】			
財務活動支出	12,301,771	12,401,477	△99,706
地方債等償還支出	11,972,694	11,984,779	△12,085
その他の支出	329,077	416,697	△87,620
財務活動収入	14,682,000	9,150,800	5,531,200
地方債等発行収入	14,682,000	9,150,800	5,531,200
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	2,380,229	△3,250,677	5,630,906
本年度資金収支額	3,033,411	△332,844	3,366,255
前年度末資金残高	7,589,416	7,922,259	△332,843
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	10,622,826	7,589,416	3,033,410
前年度末歳計外現金残高	1,124,379	1,169,536	△45,157
本年度歳計外現金増減額	221,581	△45,157	266,738
本年度末歳計外現金残高	1,345,960	1,124,379	221,581
本年度末現金預金残高	11,968,787	8,713,795	3,254,992

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

# 一般会計等 編

一般会計等ベースによる4つの財務書類を掲載します。

## 1. 貸借対照表

科目名	令和2年度	令和元年度	増減額
【資産の部】			
固定資産	310,317,220	304,040,713	6,276,507
有形固定資産	301,492,266	294,219,355	7,272,911
事業用資産	150,575,656	139,379,926	11,195,730
土地	84,720,979	80,388,558	4,332,421
立木竹	203,896	203,896	0
建物	161,239,067	145,648,284	15,590,783
建物減価償却累計額	△98,648,575	△90,549,154	△ 8,099,421
工作物	9,169,603	8,491,380	678,223
工作物減価償却累計額	△6,172,852	△5,661,457	△ 511,395
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	988	988	0
その他減価償却累計額	△395	△346	△ 49
建設仮勘定	62,946	857,778	△ 794,832
インフラ資産	149,133,452	152,810,209	△ 3,676,757
土地	108,773,119	109,037,774	△ 264,655
建物	7,368,694	7,176,548	192,146
建物減価償却累計額	△4,395,702	△4,278,117	△ 117,585
工作物	237,763,509	241,214,480	△ 3,450,971
工作物減価償却累計額	△202,370,483	△201,843,371	△ 527,112
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	1,994,316	1,502,893	491,423
物品	6,552,726	6,536,240	16,486
物品減価償却累計額	△4,769,568	△4,507,019	△ 262,549
無形固定資産	37,904	37,294	610
ソフトウェア	20,252	18,076	2,176
その他	17,653	19,218	△ 1,565
投資その他の資産	8,787,049	9,784,063	△ 997,014
投資及び出資金	1,844,467	1,888,352	△ 43,885
有価証券	-	-	-
出資金	1,844,467	1,888,352	△ 43,885
その他	-	-	-
投資損失引当金	△60,331	△62,878	2,547
長期延滞債権	1,011,443	1,046,332	△ 34,889
長期貸付金	767,399	955,586	△ 188,187
基金	5,284,748	6,022,386	△ 737,638
減債基金	-	-	0
その他	5,284,748	6,022,386	△ 737,638
その他	-	-	0
徴収不能引当金	△60,677	△65,714	5,037
流動資産	15,596,396	14,552,664	1,043,732
現金預金	8,200,237	6,711,748	1,488,489
未収金	1,049,937	1,238,467	△ 188,530
短期貸付金	94,400	35,140	59,260
基金	6,292,133	6,608,633	△ 316,500
財政調整基金	6,292,133	6,608,633	△ 316,500
減債基金	-	-	0
棚卸資産	-	-	0
その他	-	-	0
徴収不能引当金	△40,310	△41,324	1,014
資産合計	325,913,616	318,593,377	7,320,239

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(単位：千円)

科目名	令和2年度	令和元年度	増減額
【負債の部】			
固定負債	82,637,925	78,214,231	4,423,694
地方債	75,068,057	69,808,405	5,259,652
長期未払金	36,678	57,865	△21,187
退職手当引当金	6,209,654	6,745,473	△535,819
損失補償等引当金	-	-	-
その他	1,323,537	1,602,488	△278,951
流動負債	10,691,637	10,345,580	346,057
1年内償還予定地方債	7,928,007	7,817,261	110,746
未払金	21,182	25,184	△4,002
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	1,119,054	1,106,093	12,961
預り金	1,345,960	1,124,379	221,581
その他	277,434	272,662	4,772
負債合計	93,329,562	88,559,811	4,769,751
【純資産の部】			
固定資産等形成分	316,703,753	310,684,486	6,019,267
余剰分(不足分)	△84,119,699	△80,650,920	△3,468,779
純資産合計	232,584,054	230,033,566	2,550,488
負債及び純資産合計	325,913,616	318,593,377	7,320,239

## 2. 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	92,348,802	90,195,410	△182,544,212
業務費用	42,917,789	41,848,279	△84,766,068
人件費	18,374,344	18,300,562	△36,674,906
職員給与費	16,814,942	14,839,424	△31,654,366
賞与等引当金繰入額	1,119,054	1,106,093	△2,225,147
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	440,348	2,355,045	△2,795,393
物件費等	23,511,158	22,641,487	△46,152,645
物件費	16,108,650	15,273,882	△31,382,532
維持補修費	588,997	563,919	△1,152,916
減価償却費	6,813,511	6,803,686	△13,617,197
その他	-	-	-
その他の業務費用	1,032,288	906,229	△1,938,517
支払利息	345,911	427,833	△773,744
徴収不能引当金繰入額	100,773	78,370	△179,143
その他	585,603	400,027	△985,630
移転費用	49,431,013	48,347,131	△97,778,144
補助金等	11,564,592	9,454,052	△21,018,644
社会保障給付	31,295,533	29,651,130	△60,946,663
他会計への繰出金	6,405,317	9,070,192	△15,475,509
その他	165,571	171,757	△337,328
経常収益	5,655,273	4,506,590	△10,161,863
使用料及び手数料	1,263,183	1,622,361	△2,885,544
その他	4,392,090	2,884,229	△7,276,319
純経常行政コスト	86,693,529	85,688,820	△172,382,349
臨時損失	39,334,554	74,357	△39,408,911
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	16,942	73,473	△90,415
投資損失引当金繰入額	-	883	△883
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	39,317,613	-	△39,317,613
臨時利益	383,894	60,466	△444,360
資産売却益	381,347	60,402	△441,749
その他	2,547	64	△2,611
純行政コスト	125,644,189	85,702,711	△211,346,900

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



### 3. 純資産変動計算書

(単位：千円)

令和2年度

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	230,033,566	310,684,486	△80,650,920	-
純行政コスト(△)	△125,644,189		△125,644,189	-
財源	130,547,327		130,547,327	-
税金等	63,544,969		63,544,969	-
国県等補助金	67,002,358		67,002,358	-
本年度差額	4,903,138		4,903,138	-
固定資産等の変動(内部変動)		8,361,891	△8,361,891	
有形固定資産等の増加		16,468,489	△16,468,489	
有形固定資産等の減少		△6,916,332	6,916,332	
貸付金・基金等の増加		7,071,865	△7,071,865	
貸付金・基金等の減少		△8,262,131	8,262,131	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△2,322,789	△2,322,789		
その他	△29,861	△19,835	△10,025	-
本年度純資産変動額	2,550,488	6,019,267	△3,468,779	-
本年度末純資産残高	232,584,054	316,703,753	△84,119,699	-

令和元年度

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	228,720,282	310,320,169	△ 81,599,888	-
純行政コスト(△)	△ 85,702,711		△ 85,702,711	-
財源	87,743,225		87,743,225	-
税金等	62,527,485		62,527,485	-
国県等補助金	25,215,741		25,215,741	-
本年度差額	2,040,514		2,040,514	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,096,412	△ 1,096,412	
有形固定資産等の増加		7,860,080	△ 7,860,080	
有形固定資産等の減少		△ 7,030,121	7,030,121	
貸付金・基金等の増加		4,623,118	△ 4,623,118	
貸付金・基金等の減少		△ 4,356,666	4,356,666	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 722,259	△ 722,259		
その他	△ 4,972	△ 9,836	4,865	-
本年度純資産変動額	1,313,284	364,316	948,968	-
本年度末純資産残高	230,033,566	310,684,486	△ 80,650,920	-

増減

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,313,284	364,317	948,968	-
純行政コスト(△)	△ 39,941,478		△ 39,941,478	-
財源	42,804,102		42,804,102	-
税金等	1,017,484		1,017,484	-
国県等補助金	41,786,617		41,786,617	-
本年度差額	2,862,624		2,862,624	-
固定資産等の変動(内部変動)		7,265,479	△ 7,265,479	
有形固定資産等の増加		8,608,409	△ 8,608,409	
有形固定資産等の減少		113,789	△ 113,789	
貸付金・基金等の増加		2,448,747	△ 2,448,747	
貸付金・基金等の減少		△ 3,905,465	3,905,465	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 1,600,530	△ 1,600,530		
その他	△ 24,889	△ 9,999	△ 14,890	-
本年度純資産変動額	1,237,204	5,654,951	△ 4,417,747	-
本年度末純資産残高	2,550,488	6,019,267	△ 3,468,779	-

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

#### 4. 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和2年度	令和元年度	増減額
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	85,386,197	83,253,126	2,133,071
業務費用支出	35,955,184	34,905,995	1,049,189
人件費支出	18,361,383	18,286,105	75,278
物件費等支出	16,697,647	15,837,801	859,846
支払利息支出	345,911	427,833	△81,922
その他の支出	550,243	354,257	195,986
移転費用支出	49,431,013	48,347,131	1,083,882
補助金等支出	11,564,592	9,454,052	2,110,540
社会保障給付支出	31,295,533	29,651,130	1,644,403
他会計への繰出支出	6,405,317	9,070,192	△2,664,875
その他の支出	165,571	171,757	△6,186
業務収入	94,570,858	90,588,229	3,982,629
税収等収入	63,465,934	62,417,775	1,048,159
国県等補助金収入	26,041,704	23,793,640	2,248,064
使用料及び手数料収入	1,266,506	1,620,408	△353,902
その他の収入	3,796,713	2,756,406	1,040,307
臨時支出	39,317,613	-	39,317,613
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	39,317,613	-	39,317,613
臨時収入	39,250,088	-	39,250,088
<b>業務活動収支</b>	<b>9,117,136</b>	<b>7,335,104</b>	<b>1,782,032</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	22,331,765	11,563,136	10,768,629
公共施設等整備費支出	16,468,489	7,860,080	8,608,409
基金積立金支出	5,681,347	3,509,644	2,171,703
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	181,929	193,411	△11,482
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	9,385,318	4,973,225	4,412,093
国県等補助金収入	1,923,535	1,333,940	589,595
基金取崩収入	6,746,604	3,161,662	3,584,942
貸付金元金回収収入	247,953	266,060	△18,107
資産売却収入	425,826	211,563	214,263
その他の収入	41,400	-	41,400
<b>投資活動収支</b>	<b>△12,946,446</b>	<b>△6,589,910</b>	<b>△6,356,536</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	8,194,082	8,036,043	158,039
地方債償還支出	7,919,903	7,767,173	152,730
その他の支出	274,179	268,871	5,308
財務活動収入	13,290,300	7,423,500	5,866,800
地方債発行収入	13,290,300	7,423,500	5,866,800
その他の収入	-	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>5,096,218</b>	<b>△612,543</b>	<b>5,708,761</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,266,908</b>	<b>132,650</b>	<b>1,134,258</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,587,369</b>	<b>5,454,718</b>	<b>132,651</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,854,277</b>	<b>5,587,369</b>	<b>1,266,908</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,124,379</b>	<b>1,169,536</b>	<b>△45,157</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>221,581</b>	<b>△45,157</b>	<b>266,738</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,345,960</b>	<b>1,124,379</b>	<b>221,581</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>8,200,237</b>	<b>6,711,748</b>	<b>1,488,489</b>

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

# 參考資料



財務書類から算出される指標について

資産形成度 ～将来世代に残る資産はどれくらいあるか～	年度	連結	全体	一般会計等
住民一人当たり資産額（万円） =資産合計 ÷ 住民基本台帳人口（1月1日現在）	R2	148.4	123.8	94.3
	R1	142.7	117.3	92.5
歳入額対資産比率（年） =資産合計 ÷ 歳入総額	R2	1.85	1.87	2.01
	R1	2.20	2.31	2.94
有形固定資産減価償却率（%） =減価償却累計額※ ÷（有形固定資産※ - 土地等の非償却資産+減価償却累計額※） ※物品を除く	R2	61.8	64.1	75.0
	R1	66.4	69.3	75.1
世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～	年度	連結	全体	一般会計等
純資産比率（%） =純資産 ÷ 資産合計	R2	58.5	60.8	71.4
	R1	65.6	69.6	72.2
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（%） =地方債残高※ ÷ 有形・無形固定資産合計 ※臨時財政対策債などの特例地方債の残高を除く	R2	18.8	17.2	12.5
	R1	19.8	17.7	11.2
持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか～	年度	連結	全体	一般会計等
住民一人当たり負債額（万円） =負債合計 ÷ 住民基本台帳人口（1月1日現在）	R2	61.6	48.5	27.0
	R1	49.1	35.6	25.7
基礎的財政収支（プライマリーバランス）（百万円） =業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	R2	3,330	△ 302	△ 4,549
	R1	5,402	4,617	1,521
効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～	年度	連結	全体	一般会計等
住民一人当たり行政コスト（万円） =純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口（1月1日現在）	R2	58.9	50.9	36.4
	R1	46.9	38.9	24.9
自律性 ～歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか～	年度	連結	全体	一般会計等
受益者負担比率（%） =経常収益 ÷ 経常費用	R2	13.6	11.5	6.1
	R1	14.2	12.0	5.0

\*住民基本台帳人口（R3.1.1）345,482人、（R2.1.1）344,528人

## 平成30年度決算財務書類（一般会計等） 財務指標の比較・分析

平成30年度決算における越谷市の主な指標を、平成29年度決算及び類似団体（中核市）等と比較・分析しました。

比較対象は、県内の中核市である川越市・川口市と同規模団体である所沢市、東武線沿線で地理的な条件が似ていると考えられる草加市・春日部市、全国の中核市平均となっています。

※各種財政指標の数値は、総務省の公表資料より抜粋しています。

### ①有形固定資産減価償却率（％）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

この数値が高いほど、資産の取得から年数が経過していることを示しています。

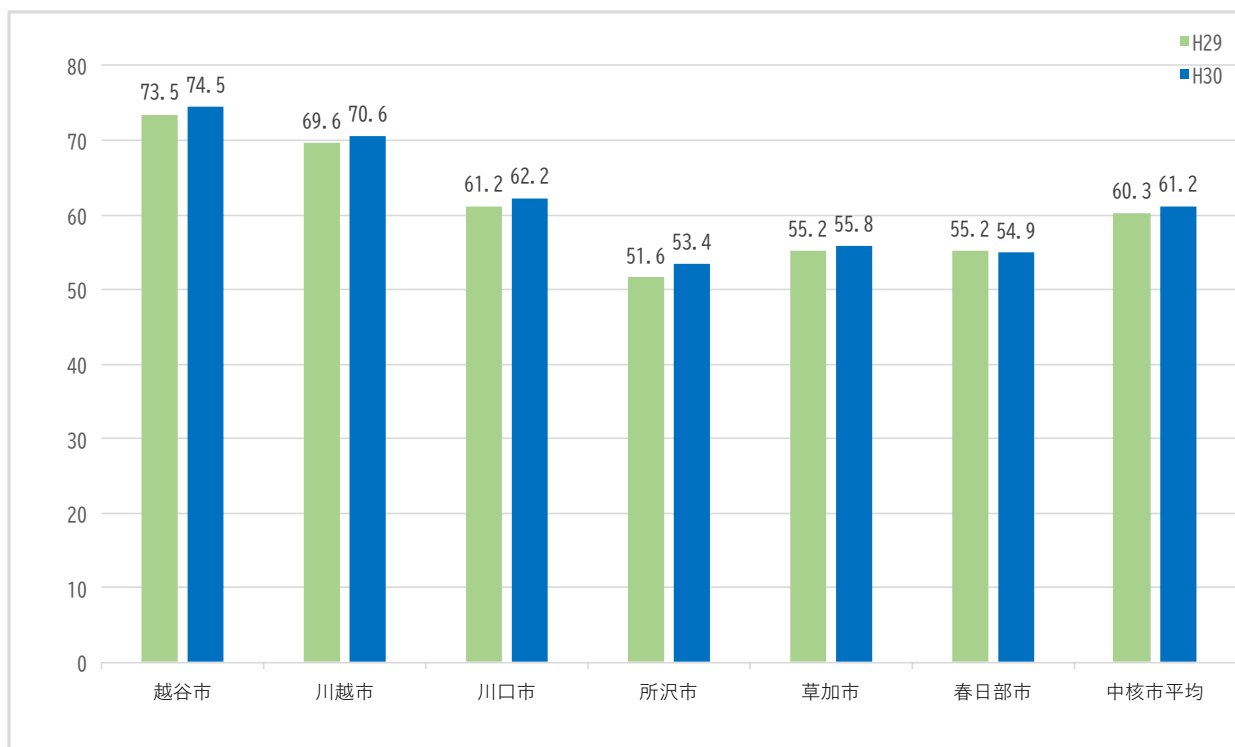
#### 【算出方法】

(\*)物品を除く

$$\frac{\text{減価償却累計額*}}{\text{(有形固定資産合計* - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額*)}}$$

#### 【他団体との比較分析】

	越谷市	川越市	川口市	所沢市	草加市	春日部市	中核市平均
H29	73.5	69.6	61.2	51.6	55.2	55.2	60.3
H30	74.5	70.6	62.2	53.4	55.8	54.9	61.2



有形固定資産減価償却率は、前年度(平成29年度)に比べて1.0ポイント増加しており、他団体や中核市平均を上回っています。これは、高度経済成長期の人口急増に対応するため、集中的に整備を進めた、小・中学校をはじめとする多くの公共施設等について、減価償却が進んでいることが原因です。ただし、施設維持に必要な耐震化などの改修は概ね済ませており、数値が高いからといって必ずしも施設の危険度が高いというわけではありません。

今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の老朽化対策を進めていく予定です。

## ②純資産比率（％）

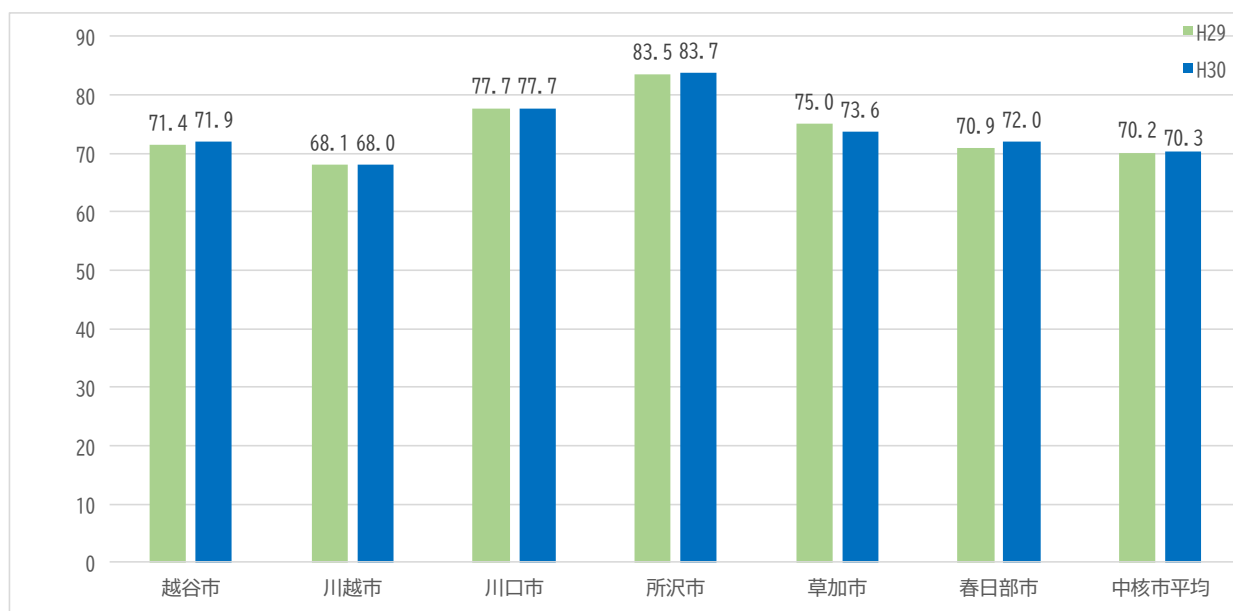
総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。  
この数値が高いほど、財政状況が健全であると言えます。

### 【算出方法】

$$\frac{\text{純資産額}}{\text{資産合計}}$$

### 【他団体との比較分析】

	越谷市	川越市	川口市	所沢市	草加市	春日部市	中核市平均
H29	71.4	68.1	77.7	83.5	75.0	70.9	70.2
H30	71.9	68.0	77.7	83.7	73.6	72.0	70.3



純資産比率は、前年度に比べて0.5ポイント増加しておりますが、他団体や中核市平均と概ね同程度となっております。

分子である純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えることが出来ます。

市税等の減収や、大規模な建設・改修事業の実施などにより、純資産は減少しますが、将来世代が利用可能な資源を確保するためにも、引き続き、財源の確保や行政コストの削減に努めていきます。

### ③将来世代負担比率（％）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還が必要な負債の残高の割合を示すもので、将来世代が今後負担することになる割合を見ることができます。

この数値が高いほど、社会資本等の形成に際して、将来世代の負担が大きいことを示しています。

なお、負債のうち、地方の財源不足や減税に伴う減収等を補填するために発行している特例債（臨時財政対策債等）については、元利償還金の全額が後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入されることなどにより、算定から除外しています。

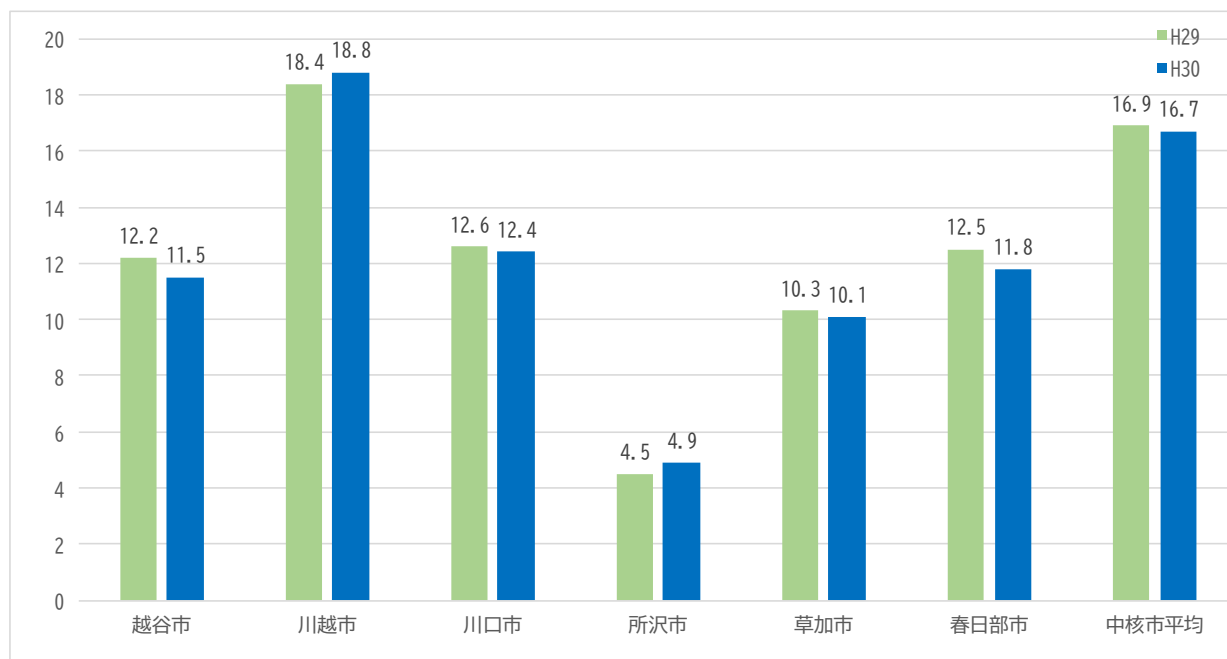
#### 【算出方法】

(\*)臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く

$$\frac{\text{地方債残高*}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

#### 【他団体との比較分析】

	越谷市	川越市	川口市	所沢市	草加市	春日部市	中核市平均
H29	12.2	18.4	12.6	4.5	10.3	12.5	16.9
H30	11.5	18.8	12.4	4.9	10.1	11.8	16.7



将来世代負担比率は、前年度に比べて0.7ポイント減少しており、中核市平均を下回っています。

これは、地方債の償還が進んだことが主な要因です。

公共施設等の社会資本は、現世代だけでなく、将来世代も便益を受けるため、地方公共団体は地方債を発行し、住民負担の世代間公平の調整を行います。本市では今後も、単年度の通常債の新規発行を原則50億円以下とする方針を基本とし、交付税措置のある地方債を優先的に活用して、将来世代の負担の減少に努めていきます。





